

## 第 26 期

# 運用報告書(全体版)

## セクターインデックス10 (業種選択型)

### セクターA (建設、不動産等)

【2015年11月24日決算】

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「セクターA (建設、不動産等)」は、2015年11月24日に第26期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1989年11月22日から、原則として無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式のうち、建設、不動産関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。日経500種平均株価採用銘柄を投資対象とし、原則として等株数投資を行います。運用資金によっては等株数投資を行うことができない場合があります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式のうち、建設、不動産関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた配当、利子収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として配当等収益は全額を分配し、売買益は基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。分配金は、税金を差し引いた後、再投資いたします。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わない場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経500種平均株価 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	みみ騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
22期(2011年11月21日)	2,102	0	△5.8	732.68	△12.9	93.8	—	156
23期(2012年11月21日)	2,493	0	18.6	798.28	9.0	93.5	—	172
24期(2013年11月21日)	3,889	0	56.0	1,288.99	61.5	91.8	—	263
25期(2014年11月21日)	4,058	0	4.3	1,497.03	16.1	92.1	—	245
26期(2015年11月24日)	4,315	0	6.3	1,818.22	21.5	92.7	—	229

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 日経500種平均株価は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

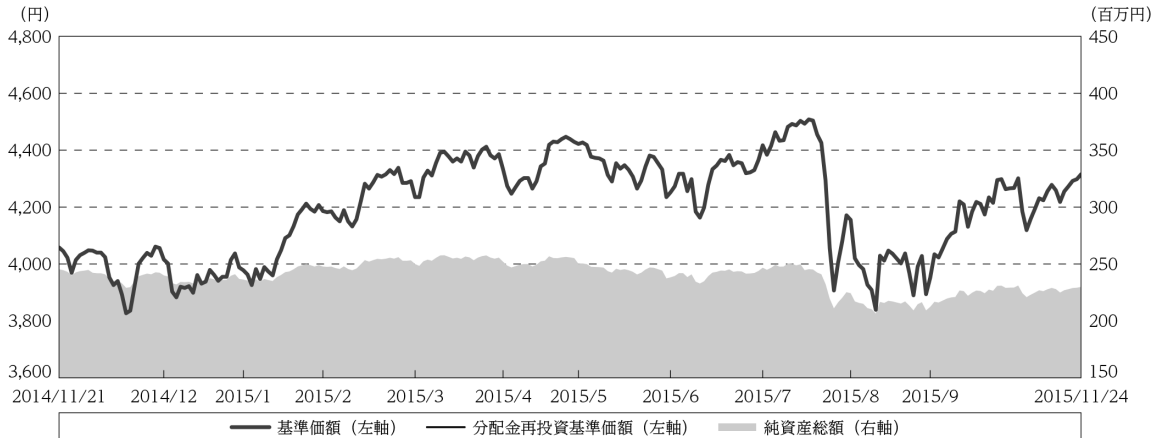
年月日	基準価額	基準価額		日経500種平均株価 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年11月21日	円 4,058	% —	% —	円 1,497.03	% —	% 92.1	% —
11月末	4,014	△1.1	△1.1	1,505.74	0.6	92.1	—
12月末	4,016	△1.0	△1.0	1,514.02	1.1	90.9	—
2015年1月末	3,978	△2.0	△2.0	1,539.14	2.8	91.2	—
2月末	4,186	3.2	3.2	1,657.89	10.7	92.0	—
3月末	4,235	4.4	4.4	1,715.60	14.6	92.0	—
4月末	4,333	6.8	6.8	1,735.72	15.9	91.1	—
5月末	4,422	9.0	9.0	1,815.22	21.3	91.8	—
6月末	4,252	4.8	4.8	1,800.34	20.3	91.2	—
7月末	4,417	8.8	8.8	1,840.74	23.0	91.2	—
8月末	4,155	2.4	2.4	1,702.89	13.8	92.1	—
9月末	3,952	△2.6	△2.6	1,573.73	5.1	91.8	—
10月末	4,301	6.0	6.0	1,730.80	15.6	92.5	—
(期末) 2015年11月24日	円 4,315	% 6.3	% 6.3	円 1,818.22	% 21.5	% 92.7	% —

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年11月22日～2015年11月24日)



期 首：4,058円

期 末：4,315円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 6.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

・個別銘柄要因としては、大和ハウス工業、飯田グループホールディングス、パーク24などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

・個別銘柄要因としては、日揮、住友不動産、東芝プラントシステムなどがマイナスに寄与しました。

**投資環境**

(2014年11月22日～2015年11月24日)

国内株式市場は、米国経済の減速懸念やギリシャ債務問題などからもみ合う場面がありましたが、堅調な企業業績や株主還元策を強化する企業が相次いだことなどが支援材料となり、2015年8月中旬まで上昇基調となりました。その後は、中国の景気減速懸念の高まりなどを背景に、世界的にリスクを回避する動きが強まり、9月下旬にかけて下落しました。10月以降は、中国で利下げや景気支援策が打ち出され、同国の景気減速に対する過度の懸念が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）と日銀の追加金融緩和期待や、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意等の材料が好感され、戻りを試す展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年11月22日～2015年11月24日)

日経500種平均株価採用銘柄のうち、建設、不動産、鉄道・バス、陸運、倉庫、電力、ガスの業種に属する銘柄に原則として等株数投資することにより、国内株式市場における当該業種の株価動向を反映する投資成果を目指す運用を行ってまいりました。

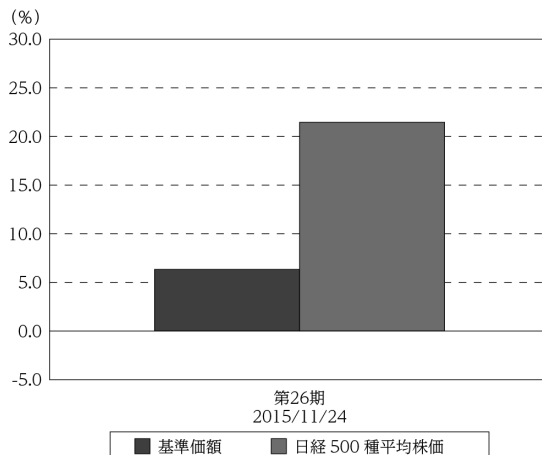
株式組入比率は期首92.1%から期を通じて高位を維持し、期末は92.7%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月22日～2015年11月24日)

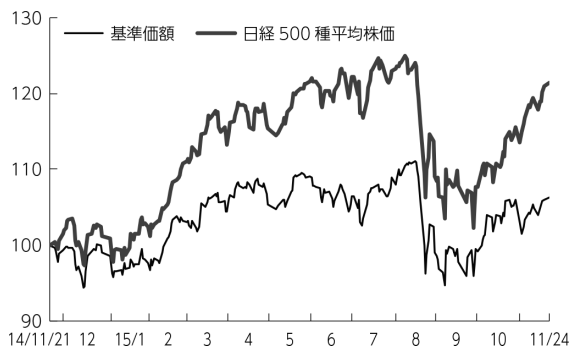
当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を15.2%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
 (注) 参考指数は、日経500種平均株価です。

基準価額と日経500種平均株価の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及び日経500種平均株価（参考指数）を100として指数化したものです。

## 分配金

(2014年11月22日～2015年11月24日)

当期の分配金につきましては、ファンドの基準価額水準等を考慮して、見送らせて頂きました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## (分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第26期
	2014年11月22日～ 2015年11月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	423

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

来期にあたりましては、引き続き運用の基本方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄のうち、建設、不動産、鉄道・バス、陸運、倉庫、電力、ガスの業種に属する銘柄に原則として等株数投資することにより、国内株式市場における当該業種の株価動向を反映する投資成果を目指す運用を行ってまいります。

なお、運用資産の減少に伴い、等株数運用が出来ないケースが生じる可能性があり、当該業種の株価動向を十分に反映しない場合がある点にはご留意頂きますようお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年11月22日～2015年11月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.708)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(36)	(0.871)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	1.717	
期中の平均基準価額は、4,188円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年11月22日～2015年11月24日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10	4,599	14	34,045
		(△ 1)	( ー)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年11月22日～2015年11月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,645千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	219,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月22日～2015年11月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4	百万円 2	% 50.0	百万円 34	百万円 13	% 38.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	56千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	46.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年11月22日～2015年11月24日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
円 -	円 2,183,975	円 2,183,975	円 -	商品性を適正に維持するための取得とその処分



## ○組入資産の明細

(2015年11月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (35.6%)</b>			
コムシスホールディングス	4	3	4,869
大成建設	3	3	2,358
大林組	3	3	3,492
清水建設	3	3	3,225
鹿島建設	3	3	2,157
不動産トラ	3	2	300
鉄建建設	—	3	984
戸田建設	3	3	2,184
熊谷組	—	3	1,035
大東建託	1	1	12,870
NIPPO	4	3	6,177
五洋建設	1.5	1.5	751
大和ハウス工業	4	3	10,590
積水ハウス	3	3	6,361
きんでん	3	3	5,100
協和エクシオ	3	3	3,663
日揮	4	3	6,120
東芝ブラントシステム	4	3	3,651
<b>電気・ガス業 (4.4%)</b>			
東京電力	—	0.2	154
中部電力	0.3	0.2	342
関西電力	0.3	0.2	283
中国電力	0.3	0.2	326
北陸電力	0.3	0.2	346
東北電力	0.3	0.2	300
四国電力	0.3	0.2	365
九州電力	0.3	0.2	267
北海道電力	—	0.2	229
電源開発	0.3	0.3	1,212
東京瓦斯	3	3	1,770
大阪瓦斯	3	3	1,363
東邦瓦斯	3	3	2,310
<b>陸運業 (25.8%)</b>			
東武鉄道	3	3	1,794
相鉄ホールディングス	3	3	2,124
東京急行電鉄	3	3	2,952
京浜急行電鉄	3	3	3,048
小田急電鉄	3	3	3,699

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
京王電鉄	3	3	3,069	
京成電鉄	3	3	4,617	
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	3,652	
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,490	
東海旅客鉄道	0.4	0.3	6,826	
近鉄グループホールディングス	3	3	1,464	
阪急阪神ホールディングス	3	3	2,388	
名古屋鉄道	3	3	1,497	
日本通運	3	3	1,701	
ヤマトホールディングス	4	3	7,279	
山九	3	3	1,866	
セイノーホールディングス	3	3	3,918	
日立物流	0.4	0.3	653	
<b>倉庫・運輸関連業 (4.8%)</b>				
三菱倉庫	4	3	5,163	
住友倉庫	3	3	1,998	
上組	3	3	3,141	
<b>不動産業 (29.4%)</b>				
ヒューリック	3	3	3,288	
野村不動産ホールディングス	0.4	0.3	752	
東急不動産ホールディングス	3	3	2,550	
飯田グループホールディングス	3	3	6,870	
パーク24	3	3	7,608	
三井不動産	4	3	9,573	
三菱地所	4	3	8,004	
平和不動産	0.6	0.6	900	
東京建物	3	1.5	2,275	
住友不動産	4	3	11,475	
大京	—	3	606	
レオパレス21	3	3	2,115	
イオンモール	4.4	3	6,294	
エス・ティ・ティ都市開発	0.3	0.2	246	
合 計	株 数 ・ 金 額	151	145	213,056
	銘柄数 < 比率 >	61	66	< 92.7% >

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当ファンドは、日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、組入資産の明細は東京証券取引所の33業種分類を使用しております。

(注) —印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

（2015年11月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 213,056	% 91.8
コール・ローン等、その他	19,029	8.2
投資信託財産総額	232,085	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	232,085,953
コール・ローン等	17,991,799
株式(評価額)	213,056,900
未収配当金	1,037,250
未収利息	4
(B) 負債	2,262,244
未払解約金	254,747
未払信託報酬	2,001,109
その他未払費用	6,388
(C) 純資産総額(A-B)	229,823,709
元本	532,649,856
次期繰越損益金	△302,826,147
(D) 受益権総口数	532,649,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,315円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は0.4315円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は302,826,147円です。

（注）当ファンドの期首元本額は604,523,932円、期中追加設定元本額は2,183,975円、期中一部解約元本額は74,058,051円です。

## ○損益の状況（2014年11月22日～2015年11月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,996,208
受取配当金	2,993,785
受取利息	2,091
その他収益金	332
(B) 有価証券売買損益	14,641,835
売買益	28,928,407
売買損	△14,286,572
(C) 信託報酬等	△4,048,866
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,589,177
(E) 前期繰越損益金	8,456,085
(F) 追加信託差損益金	△324,871,409
(配当等相当額)	(526,001)
(売買損益相当額)	(△325,397,410)
(G) 計(D+E+F)	△302,826,147
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△302,826,147
追加信託差損益金	△324,871,409
(配当等相当額)	(526,001)
(売買損益相当額)	(△325,397,410)
分配準備積立金	22,045,262

（注）損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金

	決算期	第26期
(a) 配当等収益(費用控除後)		2,308,306円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		6,688,308円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		526,001円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		13,048,648円
分配対象収益(a+b+c+d)		22,571,263円
分配対象収益(1万口当たり)		423円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>分配準備積立金</b>	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
<b>繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
  
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離